

整理番号	29-8	事務事業名	農業経営基盤強化促進対策事業	作成部署	経済部農政課	電話	内線853	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	池上 俊廣	課長職名	鈴木 康照	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H5	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	農業経営基盤強化促進法に基づき、他産業並みの労働条件及び所得を確保できる経営感覚に優れた農業者の育成を図ることを目的とした。							

## 1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	力強い産業活動が展開されるまち (第6章)
	節	農業 (第1節)
	施策	生産・流通の振興 (第3施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	農業経営基盤強化促進法に基づく農業計画改善等の認定を志向する農業者及び認定農業
	意図 (何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営者を育成し、これらの農業経営が農業生産の大部分を担うよう農業構造を確立する。
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで 北広島市農業経営改善支援センターで補助金を交付 【農業経営改善支援センターの活動内容】 ・農業経営改善計画の内容審査(新規認定農業者 2名) ・認定農業者等に対する各種制度の普及啓発活動 ・経営管理を実施させるための各種指導(簿記講習会の開催等)、経営相談等
		17年度 ・道央農業振興公社(北広島市、江別市、千歳市、恵庭市、道央農業協同組合、千歳開拓農業協同組合の出資及び事業費負担で組織された社団法人)への事業移行により、本事業を廃止する。

## 2 実施(ドウ)

## 【事業費の推移】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金	210	157		
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	210	202		
	合計	420	359		
人件費 (概算)	人数(年間)	0.30	0.30		
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000		
	= ×	2,700	2,700		
総事業費 +		3,120	3,059		

## 【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	認定農業者数(単年度)	2人	32人		
	(累計 人)	(31人)	(63人)		
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	認定率	12.6%	25.6%		
	(認定農家累計数 / 農家戸数)				
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	総事業費 / 認定農業者累計件数	101千円	48千円		

**3 評価(チェック)と改善(アクション)**

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等 経営改善支援センターは、国、道、市町村それぞれの段階で設置され、関係機関の支援・連携のもとで事業を実施する。認定審査業務は各市町村単位で実施し、経営改善等のための担い手育成支援事業は広域的な行政単位で取り組むことに制度が変化してきている。

**【妥当性の評価と改善の方法等】**

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	農業経営基盤強化促進法により、市町村において関係機関(市・農業協同組合、農業改良普及センター、農業委員会)で構成された経営改善支援センターを設置し、市町村長が認定農業者を決定することになっている。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	農産物価格の低迷の中、農業経営は厳しい状況にあり、多くの農業者が経営改善に向けて様々な模索を続けている。こうした状況に対して適切に指導できる体制となっている。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	農業関係機関(、市、農業委員会、農業協同組合、農業改良普及センター)それぞれの組織の任務に基づいて農業者の支援を行うと共に、連携の下で一体となった指導を行っている。	道央農業振興公社(北広島市、江別市、千歳市、恵庭市、道央農業協同組合、千歳開拓農業協同組合の出資及び事業費負担で組織された社団法人)への事業移行により、本事業を廃止する。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

**【有効性と効率性の評価と改善の方法】**

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	認定農業者となることにより、有利な条件を導入して経営改善が図られている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	経営改善計画の審査を集約化して実施している。	

**【事務事業担当部局内優先度】**

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

**4 総合判定と今後の方向性**

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	経営改善支援センターで実施していた、経営改善等のための研修事業は道央農業振興公社へ移行することになったため、本事業は廃止する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	本事業は、今年6月1日に設立された道央農業振興公社(北広島市、江別市、千歳市、恵庭市、道央農業協同組合、千歳開拓農業協同組合の出資及び事業費負担で組織された社団法人)への事業移行により廃止する。

## 付 表

## 補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	29-8
------	------

## 【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島市農業振興奨励事業(経営改善支援活動事業)補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市農業経営改善支援センター	設立年	平成6年
構成員(団体)数	JA道央、市、農委、普及センター、土地改良区、農業共済組合 ... 17名 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	経営感覚に優れ、効率的かつ安定的な農業経営を志向する認定農業者を目指した農業者に対する審査業務の実施。		
交付先団体等の活動内容	農業経営改善計画の内容の審査(新規2名)		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

## 【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	400	359	0	
	県協会交付金				
	会費				
	諸収入				
	その他(研修負担金)				
	繰越金	0	0	0	
	<b>収入合計(B)</b>	400	359	0	
支 出	研修費(講習会,研究会,視察)	325	320	0	
	旅費	0	0	0	
	負担金	0	0	0	
	会議費	58	10	0	
	役務費	0	0	0	
	その他(予備費)	17	29	0	
		<b>支出合計(C)</b>	400	359	0
繰越金	<b>収入(B) - 支出(C)</b>	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		100 %	100 %	%	
補助・交付金の対象経費(項目)		すべての経費	すべての経費		
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		400	359		
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		100 %	100 %	%	
補助・交付金の算出根拠	北広島市農業振興奨励事業補助金交付要綱に基づく、定額補助				